

〔様式 1〕

事務事業評価表

1～11までは、担当課による評価

記入年月日				
平成15年度	事業コード	36110	電話	042-769-8297
担当部課名	財務部	市民税	課	諸税証明 班
事務事業名	税証明システム経費			

1 総合計画における位置づけ

政策名	第6章	高度情報化への対応を図ります	事業開始年度
基本施策名	第1節	豊かな市民生活を実現する情報化の推進	12年度
施策名	第1施策	情報通信眼メディアを活用した行政サービスの推進	

2 実施根拠及び関連法令等

相模原市証明書自動交付機の設置に関する規程

3 事務の区分

自治事務

4 経費の区分

その他の経費

5 事務事業の分類

市単独事業

6 受益者負担

なし

7 事業概要

(1)事業の目的...何をどのように(どのような状態に)したいのか		(2)対象(誰、何)	
稼働中の住民票・印鑑証明書自動交付機に税証明発行機能を付加し、証明書を自動交付機から交付するシステムを更に推進し、閉庁時を含めた市民サービスの向上を図る。		相模原カード等保有者	
		対象数	135,921
(3)平成14年度事業の内容...市が実際に行った事業の内容			
平成12年度に概要設計を、平成13年度に詳細設計を行い、平成14年度から稼働中の住民票・印鑑証明書自動交付機からさがみはらカード等により次の証明書の交付を受けられるようにした。			
1 市・県民税課税証明書 現年度分及び前年度分			
2 市・県民税納税証明書 現年度分及び前年度分			
3 軽自動車税納税証明書(車検用) 現年度分			
4 固定資産税・都市計画納税証明書 現年度分及び前年度分			
(4)個別計画の概要		概要	
計画名	税証明システム経費	実施計画：6章 高度情報化への対応を図ります。 第1節 豊かな市民生活を実現する情報化の推進	
計画年次	12年度～13年度	事業内容 証明書自動交付機の充実	

8 評価指標...事業の目的達成度を計るための指標

15,16年度は目標値

成果指標	指標名	指標式	指標設定の意図	指標の推移(年度)				
				12	13	14	15	16
	税証明の自動交付機システムの利用率	税証明発行件数/自動交付機発行証明総件数×100	窓口混雑の緩和及び閉庁時等のサービスの向上			15		
活動指標								

9 事業費等の年度別状況

〔金額単位：千円〕

事業費	決算(予算)額	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
		決算	決算	決算	予算	予算(見込み)
	人員・時間数					
	人件費					
	その他経費	5,775	38,494	1,597	1,542	
	合計	5,775	38,494	1,597	1,542	0
	特定財源					
	対象数			135,921		
	対象の単位あたり経費	#DIV/0!	#DIV/0!	0.0	#DIV/0!	#DIV/0!

10 個別評価

(1)達成度 評価 B ▼	A: 達成している	チェック項目	・成果指標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	B: 一部達成していない		・活動指標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	C: 達成していない		・事業目標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
		説明	市・県民税課税証明書及び納税証明書は、自動交付機で交付可能となったが、今後固定資産税の評価証明書も交付したいと考える。
(2)必要性 評価 A ▼	A: 適応している	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・市民や社会のニーズにかなっている
	B: 一部適応していない		<input type="checkbox"/> ・状況の変化(対象や内容)に対応している
	C: 適応していない		<input type="checkbox"/> ・当初設定した事業目的が達成されていない
		説明	<input type="checkbox"/> ・国、県、民間、市民との役割分担から見て、市が事業を行う必要がある 証明発行の最もニーズの高い市・県民税課税証明書の発行サービスを行うなど行政サービスの推進に適応している。
(3)有効性 評価 A ▼	A: 有効である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・上位の施策、計画目的達成のために有効である
	B: 一部有効でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・期待された成果が得られている
	C: 有効ではない		
		説明	
(4)効率性 評価 B ▼	A: 優れている	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・予算や人員に見合った効果が得られている
	B: 一部改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他市と比べてコストや効率性が優れている
	C: 改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他の類似事例と比べてコストや効率性が優れている
		説明	<input type="checkbox"/> ・同一対象者に対して同種のサービスが重複していない 自動交付機による税証明のPRを図り、普及を促進する。
(5)公平性 評価 ▼	A: 公平である	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・対象者と非対象者との不公平・不均衡は、妥当な範囲である
	B: 一部公平でない		<input type="checkbox"/> ・受益者の費用負担は適正である
	C: 公平でない		<input type="checkbox"/> ・対象者の設定は適切である(年齢や所得等を考慮している)
		説明	
成果向上の余地		事業費削減のために取り得る手段と削減額	
<input checked="" type="checkbox"/> ある	説明: 利用の促進を図る。	手段	
<input type="checkbox"/> ない		削減額	千円

11 総合評価

評価	AA ▼	他自治体の類似事業との比較
今後の進め方		
<input checked="" type="checkbox"/>	継続	総合評価に関する説明 継続かつ拡大すべき事業である。人件費、庁舎維持経費の抑制及び本人確認の整合性等から土日窓口業務開設に替わる有効な施策であり、対象業務の拡大、交付機の増設を検討すべきと考えられる。
<input type="checkbox"/>	見直し	
<input type="checkbox"/>	廃止	
<input type="checkbox"/>	完了・廃止済	

12 二次評価コメント

--